

# 介護保険特別会計予算



## 平成 27 年度 羽曳野市介護保険特別会計予算

平成 27 年度羽曳野市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,648,703 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 27 年 2 月 24 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

# 第 1 表 歳 入

歳 入

款	項	金 額
1 保険料		2, 271, 237 <sup>千円</sup>
	1 介護保険料	2, 271, 237
2 使用料及び手数料		135
	1 手数料	135
3 国庫支出金		2, 065, 144
	1 国庫負担金	1, 667, 618
	2 国庫補助金	397, 526
4 支払基金交付金		2, 551, 314
	1 支払基金交付金	2, 551, 314
5 府支出金		1, 313, 794
	1 府負担金	1, 273, 872
	3 府補助金	39, 922
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		1, 443, 446
	1 一般会計繰入金	1, 443, 446
8 諸収入		3, 632

# 歳出予算

款	項	金額
	1 延滞金、加算金及び過料	501 <small>千円</small>
	2 預金利子	50
	3 雑入	3,081
歳 入 合 計		9,648,703

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		272,638 <sup>千円</sup>
	1 総務管理費	178,058
	2 徴収費	9,578
	3 介護認定審査会費	83,502
	4 趣旨普及費	1,500
2 保険給付費		9,050,857
	1 介護サービス等諸費	7,858,017
	2 介護予防サービス等諸費	688,470
	3 その他諸費	7,852
	4 高額介護サービス等費	185,009
	5 高額医療合算介護サービス等費	23,547
	7 特定入所者介護サービス等費	287,962
4 基金積立金		95,349
	1 基金積立金	95,349
5 公債費		100
	1 公債費	100
6 諸支出金		2,698

款	項	金 額
	1 償還金及び還付加算金	2,697 <sup>千円</sup>
	2 延滞金	1
7 地域支援事業費		227,061
	1 介護予防事業費	61,149
	2 包括的支援事業・任意事業費	165,912
歳 出	合 計	9,648,703

# 歳入歳出予算

## 1. 総括 (歳入)

款	本年度予算額 A 千円
1 保険料	2,271,237
2 使用料及び手数料	135
3 国庫支出金	2,065,144
4 支払基金交付金	2,551,314
5 府支出金	1,313,794
6 財産収入	1
7 繰入金	1,443,446
8 諸収入	3,632
歳入合計	9,648,703



# 事項別明細書

前年度予算額 B 千円	比較 C (A - B) 千円	増減率 C / B %
1,842,875	428,362	23.2
108	27	25.0
1,880,901	184,243	9.8
2,451,132	100,182	4.1
1,227,899	85,895	7.0
1	0	0.0
1,478,054	△ 34,608	△ 2.3
3,236	396	12.2
8,884,206	764,497	8.6

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	
	A 千円	B 千円	C (A - B) 千円	
1 総務費	272,638	262,912	9,726	
2 保険給付費	9,050,857	8,360,427	690,430	
4 基金積立金	95,349	7,393	87,956	
5 公債費	100	100	0	
6 諸支出金	2,698	2,758	△	60
7 地域支援事業費	227,061	250,616	△	23,555
歳出合計	9,648,703	8,884,206	764,497	

本年度予算額の財源内訳				増減率 C/B
特 定 財 源	国(府)支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	%
		901	271,737	3.7
3,259,171		5,791,686		8.3
		95,349		1189.7
			100	0.0
		2,695	3	△ 2.2
119,767		107,294		△ 9.4
3,378,938		5,997,925	271,840	8.6

## 2. 歳 入

### (款) 1. 保険料

#### (項) 1. 介護保険料

目	本 年 度 A	前 年 度 B	比 較 C(A-B)
1. 第1号被保険者保険料	千円 2,271,237	千円 1,842,875	千円 428,362
計	2,271,237	1,842,875	428,362

### (款) 2. 使用料及び手数料

#### (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	10	8	2
2. 督促手数料	125	100	25
計	135	108	27

### (款) 3. 国庫支出金

#### (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	1,667,618	1,531,984	135,634
計	1,667,618	1,531,984	135,634

#### (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	317,681	263,349	54,332
----------	---------	---------	--------

## (款) 1. 保険料

## (項) 1. 介護保険料

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	2,021,584 千円	現年度分特別徴収保険料 千円
2. 現年度分普通徴収保険料	240,709	現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	8,944	滞納繰越分普通徴収保険料

1. 総務手数料	10	保険料納付証明手数料
1. 督促手数料	125	滞納保険料督促手数料

1. 現年度分	1,667,618	介護給付費負担金現年度分

1. 現年度分調整交付金	317,681	現年度分調整交付金
--------------	---------	-----------

目	本 年 度 A 千円	前 年 度 B 千円	比 較 C(A-B) 千円
4. 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	15,272	22,965	△7,693
5. 地域支援事業交付金（包括 的支援・任意事業）	64,573	62,603	1,970
計	397,526	348,917	48,609

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	2,534,209	2,424,492	109,717
2. 地域支援事業支援交付金	17,105	26,640	△9,535
計	2,551,314	2,451,132	100,182

(款) 5. 府支出金

(項) 1. 府負担金

1. 介護給付費負担金	1,273,872	1,185,116	88,756
計	1,273,872	1,185,116	88,756

(項) 3. 府補助金

1. 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	7,636	11,482	△3,846
2. 地域支援事業交付金（包括 的支援・任意事業）	32,286	31,301	985
計	39,922	42,783	△2,861

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	15,272 千円	地域支援事業交付金（介護予防事業）現年度分 千円
1. 現年度分	64,573	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）現年度

1. 現年度分	2,534,209	介護給付費交付金現年度分
1. 現年度分	17,105	地域支援事業支援交付金現年度分

1. 現年度分	1,273,872	介護給付費負担金現年度分

1. 現年度分	7,636	地域支援事業交付金（介護予防事業）現年度分
1. 現年度分	32,286	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）現年度

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度 A	前 年 度 B	比 較 C(A-B)
1. 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	1,131,343	1,045,039	86,304
2. 地域支援事業繰入金（介護 予防事業）	7,636	11,482	△3,846
3. 地域支援事業繰入金（包括 的支援・任意事業）	32,627	31,538	1,089
4. その他一般会計繰入金	271,840	262,567	9,273
計	1,443,446	1,350,626	92,820

(項) 2. (基金繰入金)

(介護給付費準備基金繰入 金)	0	127,428	△127,428
計	0	127,428	△127,428

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料



## (款) 6. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	千円 1	介護給付費準備基金運用収入

1. 現年度分	1,131,343	介護給付費繰入金現年度分
1. 現年度分	7,636	地域支援事業繰入金（介護予防事業）現年度分
1. 現年度分	32,627	地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）現年度
1. 職員給与費等繰入金	188,554	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	83,286	事務費繰入金

		廃目

目	本 年 度 A	前 年 度 B	比 較 C(A-B)
	千円	千円	千円
1. 第1号被保険者延滞金	500	100	400
2. 過料	1	1	0
計	501	101	400

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	50	20	30
計	50	20	30

(項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	10	10	0
2. 返納金	100	100	0
3. 雑入	2,971	3,005	△34
計	3,081	3,115	△34

## (款) 8. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

節		金額	説明
区分	千円		
1. 第1号被保険者延滞金	500	第1号被保険者延滞金	千円
1. 過料	1	過料	

1. 預金利子	50	預金利子	

1. 第三者納付金	10	第三者納付金	
1. 返納金	100	返納金	
1. 雑入	2,971	雑入 介護予防事業雑入 受託事業収入	2,695 60 216

### 3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度 A	前年度 B	比 較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1. 一般管理費	千円 178,058	千円 161,782	千円 16,276			千円 60	千円 177,998

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	56,199 千円	職員給 (15人)	千円
3. 職員手当等	37,987	扶養手当 2,082 管理職手当 2,028 住居手当 1,176 超過勤務手当 2,476 通勤手当 791 児童手当 270 期末勤勉手当 24,339 地域手当 4,825	
4. 共済費	22,524	共済組合負担金 17,274 地方公務員災害補償基金負担金 149 嘱託員等共済費 5,101	
7. 賃金	14,291	臨時職員賃金	
9. 旅費	99	管内旅費 69 管外旅費 30	
11. 需用費	2,016	消耗品費 1,346 印刷製本費 295 食糧費 4 修繕費 250 図書購入費 96 被服費 25	
12. 役務費	3,396	郵便料 3,200 電話料 80 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料 116	
13. 委託料	38,965	システム開発委託料 電算機器保守委託料 第三者行為求償事務委託料 共同電算処理委託料 システム保守委託料	
14. 使用料及び賃借料	2,553	電算機借上料 969 介護給付費単位数表標準マスター使用許諾料 11	

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C(A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	178,058	161,782	16,276			60	177,998

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	9,578	9,059	519			625	8,953
計	9,578	9,059	519			625	8,953

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	24,049	25,802	△1,753				24,049
-------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

節		金額 千円	説明	千円
区分				
			(長期継続契約分) 電算機借上料	1,573
19. 負担金、補助及び 交付金		28	(負担金) 研修会等参加負担金	

7. 賃金		1,906	嘱託員賃金	
11. 需用費		3,300	印刷製本費	
12. 役務費		4,327	郵便料 口座振替等手数料	4,250 77
13. 委託料		45	口座振替分割統合処理委託料	

1. 報酬		22,822	介護認定審査会委員報酬(64人)	
8. 報償費		510	介護認定審査会委員報償費	
9. 旅費		22	費用弁償	
11. 需用費		182	消耗品費 印刷製本費 食糧費	117 28 37
12. 役務費		513	郵便料 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料	298 215

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
2. 認定調査等費	千円 59,453	千円 63,769	千円 △4,316	千円	千円	千円 216	千円 59,237
計	83,502	89,571	△6,069			216	83,286

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	1,500	2,500	△1,000				1,500
計	1,500	2,500	△1,000				1,500

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	4,349,812	3,976,005	373,807	1,566,345		2,783,467	
2. 特例居宅介護サービス給付費	435	397	38	156		279	
3. 施設介護サービス給付費	2,155,355	2,203,549	△48,194	776,124		1,379,231	



## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

節		説明	
区分	金額		
7. 賃金	千円 14,857	嘱託員賃金	千円
8. 報償費	60	講師謝礼	
9. 旅費	18	費用弁償	
11. 需用費	571	消耗品費	161
		印刷製本費	410
12. 役務費	29,947	郵便料	3,000
		主治医意見書作成手数料	26,847
		医師検査手数料	100
13. 委託料	14,000	介護認定調査委託料	

11. 需用費	1,500	パンフレット購入費	

19. 負担金、補助及び交付金	4,349,812	(負担金) 居宅介護サービス給付費	
19. 負担金、補助及び交付金	435	(負担金) 特例居宅介護サービス給付費	
19. 負担金、補助及び交付金	2,155,355	(負担金) 施設介護サービス給付費	

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4. 特例施設介護サービス給付費	215	220	△5	78		137	
5. 居宅介護福祉用具購入費	9,750	18,924	△9,174	3,518		6,232	
6. 居宅介護住宅改修費	34,788	36,840	△2,052	12,527		22,261	
7. 居宅介護サービス計画給付費	415,122	346,147	68,975	149,485		265,637	
8. 特例居宅介護サービス計画給付費	41	34	7	14		27	
9. 地域密着型介護サービス給付費	892,409	891,453	956	321,357		571,052	
10. 特例地域密着型介護サービス給付費	90	90	0	32		58	
計	7,858,017	7,473,659	384,358	2,829,636		5,028,381	

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	571,363	395,189	176,174	205,747		365,616	
2. 特例介護予防サービス給付費	57	40	17	20		37	
3. 介護予防福祉用具購入費	6,077	7,239	△1,162	2,188		3,889	

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

節		金額	説明
区分	千円		
19. 負担金、補助及び交付金	215	(負担金) 特例施設介護サービス給付費	千円
19. 負担金、補助及び交付金	9,750	(負担金) 居宅介護福祉用具購入費	
19. 負担金、補助及び交付金	34,788	(負担金) 居宅介護住宅改修費	
19. 負担金、補助及び交付金	415,122	(負担金) 居宅介護サービス計画給付費	
19. 負担金、補助及び交付金	41	(負担金) 特例居宅介護サービス計画給付費	
19. 負担金、補助及び交付金	892,409	(負担金) 地域密着型介護サービス給付費	
19. 負担金、補助及び交付金	90	(負担金) 特例地域密着型介護サービス給付費	

19. 負担金、補助及び交付金	571,363	(負担金) 介護予防サービス給付費	
19. 負担金、補助及び交付金	57	(負担金) 特例介護予防サービス給付費	
19. 負担金、補助及び交付金	6,077	(負担金) 介護予防福祉用具購入費	

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4. 介護予防住宅 改修費	32,401	30,670	1,731	11,667		20,734	
5. 介護予防サー ビス計画給付 費	72,598	46,031	26,567	26,143		46,455	
6. 特例介護予防 サービス計画 給付費	7	4	3	2		5	
7. 地域密着型介 護予防サービ ス給付費	5,966	3,828	2,138	2,148		3,818	
8. 特例地域密着 型介護予防サ ービス給付費	1	1	0			1	
計	688,470	483,002	205,468	247,915		440,555	

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数 料	7,852	6,523	1,329	2,827		5,025	
計	7,852	6,523	1,329	2,827		5,025	

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サー ビス費	183,159	141,293	41,866	65,956		117,203	
2. 高額介護予防 サービス費	1,850	1,427	423	666		1,184	
計	185,009	142,720	42,289	66,622		118,387	

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
19. 負担金、補助及び 交付金	32,401	(負担金) 介護予防住宅改修費		
19. 負担金、補助及び 交付金	72,598	(負担金) 介護予防サービス計画給付費		
19. 負担金、補助及び 交付金	7	(負担金) 特例介護予防サービス計画給付費		
19. 負担金、補助及び 交付金	5,966	(負担金) 地域密着型介護予防サービス給付費		
19. 負担金、補助及び 交付金	1	(負担金) 特例地域密着型介護予防サービス給付費		

12. 役務費	7,852	審査支払手数料		

19. 負担金、補助及び 交付金	183,159	(負担金) 高額介護サービス費		
19. 負担金、補助及び 交付金	1,850	(負担金) 高額介護予防サービス費		

## (項) 5.高額医療合算介護サービス等費

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 高額医療合算 介護サービス 費	23,312	17,287	6,025	8,394		14,918	
2. 高額医療合算 介護予防サー ビス費	235	175	60	84		151	
計	23,547	17,462	6,085	8,478		15,069	

## (項) 7.特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介 護サービス費	287,253	236,408	50,845	103,439		183,814	
2. 特例特定入所 者介護サービ ス費	352	324	28	126		226	
3. 特定入所者介 護予防サービ ス費	353	325	28	127		226	
4. 特例特定入所 者介護予防サー ビス費	4	4	0	1		3	
計	287,962	237,061	50,901	103,693		184,269	

## (款) 4.基金積立金

## (項) 1.基金積立金

1. 介護給付費準 備基金積立金	95,349	7,393	87,956			95,349	
計	95,349	7,393	87,956			95,349	

## (款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等  
費

節		金額	説明
区分	千円		
19. 負担金、補助及び 交付金	23,312	(負担金) 高額医療合算介護サービス費	千円
19. 負担金、補助及び 交付金	235	(負担金) 高額医療合算介護予防サービス費	

19. 負担金、補助及び 交付金	287,253	(負担金) 特定入所者介護サービス費	
19. 負担金、補助及び 交付金	352	(負担金) 特例特定入所者介護サービス費	
19. 負担金、補助及び 交付金	353	(負担金) 特定入所者介護予防サービス費	
19. 負担金、補助及び 交付金	4	(負担金) 特例特定入所者介護予防サービス費	

25. 積立金	95,349	介護給付費準備基金積立金	

(款) 5.公債費

(項) 1.公債費

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
1.利子	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100	0				100

(款) 6.諸支出金

(項) 1.償還金及び還付加算金

1.第1号被保険者還付金	2,696	2,756	△60			2,695	1
2.第1号被保険者還付加算金	1	1	0				1
計	2,697	2,757	△60			2,695	2

(項) 2.延滞金

1.延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7.地域支援事業費

(項) 1.介護予防事業費

1.二次予防事業費	7,724	30,389	△22,665	2,897		4,827	
-----------	-------	--------	---------	-------	--	-------	--



## (款) 5. 公債費

## (項) 1. 公債費

節		区 分	金 額 千円	説 明	千円
23. 償還金、利子及び割引料	100				

23. 償還金、利子及び割引料	2,696	特別徴収保険料還付金 普通徴収保険料還付金 延滞金・督促手数料還付金	2,449 246 1
23. 償還金、利子及び割引料	1	第1号被保険者保険料還付加算金	

23. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金	

4. 共済費	480	嘱託員等共済費	
7. 賃金	3,191	嘱託員賃金 臨時看護師賃金	2,743 448

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C(A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2. 一次予防事業費	50,924	61,503	△10,579	19,073		31,851	

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防事業費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
8. 報償費	960	総合プログラム報償費	
11. 需用費	191	消耗品費	150
		印刷製本費	31
		栄養改善材料費	10
12. 役務費	845	郵便料	
13. 委託料	2,057	運動器の機能向上事業委託料 配食サービス事業委託料 健診委託料 (債務負担分) 生きがいサロン2号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン3号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン5号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン6号館管理運営委託料	
7. 賃金	1,008	臨時看護師賃金	448
		臨時歯科衛生士賃金	320
		臨時栄養士賃金	240
8. 報償費	3,505	介護予防普及啓発事業報償費	2,889
		地域介護予防教室報償費	616
11. 需用費	4,533	消耗品費	3,977
		印刷製本費	363
		ソフト購入費	83
		栄養改善材料費	110
12. 役務費	870	郵便料	
13. 委託料	35,756	運動器の機能向上事業委託料 (仮称) LICはびきのウェルネスゾーン運営委託料 高齢者ボランティアポイント事業委託料 介護予防普及啓発事業委託料 生きがいサロン自主グループ育成事業委託料 地域自主グループ育成事業委託料 (債務負担分) 生きがいサロン2号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン3号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン5号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン6号館管理運営委託料	
14. 使用料及び賃借料	464	機器借上料	210

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 総合事業費清算金	2,496		2,496	936		1,560	
4. その他諸費	5		5	2		3	
計	61,149	91,892	△30,743	22,908		38,241	

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事業費	96,571	87,311	9,260	56,295		40,276	
-------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	--

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防事業費

節		説明	明
区分	金額 千円		
		総合スポーツセンター利用料	千円 254
18. 備品購入費	688	庁用器具費 OA機器購入費	
19. 負担金、補助及び 交付金	3,600	(補助金) 街かどデイハウス支援事業費補助金	
20. 扶助費	500	高齢者ボランティアポイント事業費	
19. 負担金、補助及び 交付金	2,496	(負担金) 総合事業費清算金	
12. 役務費	5	審査支払手数料	

2. 給料	32,226	職員給(10人)	
3. 職員手当等	19,269	扶養手当 管理職手当 住居手当 超過勤務手当 通勤手当 児童手当 期末勤勉手当 地域手当	234 636 713 1,750 727 420 12,141 2,648
4. 共済費	10,745	共済組合負担金 嘱託員等共済費	9,465 1,280
7. 賃金	7,791	嘱託員賃金 臨時職員賃金	6,167 1,624
8. 報償費	1,040	ネットワーク構築事業関係報償費 認知症施策講師謝礼	740 300

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C(A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2. 任意事業費	69,341	71,413	△2,072	40,564		28,777	

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

節		説明	
区分	金額		
9. 旅費	千円 166	管内旅費 管外旅費	千円 130 36
11. 需用費	5,615	消耗品費 印刷製本費 食糧費 図書購入費 ソフト購入費	1,541 3,124 26 60 864
12. 役務費	749	郵便料 電話料 手数料 配送手数料 振込手数料 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料	252 156 136  1 204
13. 委託料	16,395	システム開発委託料 システム等保守管理委託料 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業委託料 家族介護者教室開催委託料 地域相談窓口設置事業委託料 高齢者虐待対応専門職チーム派遣委託料 (長期継続契約分) システム等保守管理委託料	
18. 備品購入費	1,436	庁用器具費 OA機器購入費	
19. 負担金、補助及び 交付金	1,139	(負担金) 研修会参加負担金 (補助金) 認知症カフェ事業助成金	339 800
4. 共済費	2,867	嘱託員等共済費	
7. 賃金	16,408	嘱託員賃金 臨時職員賃金	14,858 1,550
8. 報償費	2,211	生きがい教室講師謝礼 手芸教室講師謝礼 介護相談員活動謝礼 カラオケ教室講師謝礼	220 308 1,518 165

目	本 年 度 A 千円	前 年 度 B 千円	比 較 C(A-B) 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 ( 府 ) 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	165,912	158,724	7,188	96,859		69,053	



## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

節		説明	
区分	金額		
9. 旅費	千円 28	費用弁償	千円
11. 需用費	206	消耗品費 印刷製本費 図書購入費	62 112 32
12. 役務費	1,022	郵便料 保険料 成年後見制度審判手数料 住宅改修理由書作成手数料	94 13 815 100
13. 委託料	23,924	緊急時施設受入事業委託料 緊急通報システム委託料 配食サービス事業委託料 住宅改修支援事業委託料 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料	
19. 負担金、補助及び 交付金	1,711	(負担金) 介護相談員研修会参加負担金 (補助金) 介護者支援事業助成金 介護事業者ネットワーク支援事業助成金	357 400 954
20. 扶助費	20,964	成年後見制度利用支援事業費 紙おむつ等給付事業	3,864 17,100

# 給 与 費

## 1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	64	22,822	0 0.00	0
	計	64	22,822	0 0.00	0
前 年 度	長 等	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	64	24,297	0 0.00	0
	計	64	24,297	0 0.00	0
比 較	長 等	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 1,475	0 0.00	0
	計	0	△ 1,475	0 0.00	0

# 明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
児 童 手 当	退 職 手 当	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	22,822	0	22,822	
0	0	22,822	0	22,822	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	24,297	0	24,297	
0	0	24,297	0	24,297	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	△ 1,475	0	△ 1,475	
0	0	△ 1,475	0	△ 1,475	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	( 0 ) 25	0	88,425	57,256	145,681
前 年 度	( 1 ) 24	0	89,623	56,410	146,033
比 較	( △ 1 ) 1	0	△ 1,198	846	△ 352

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,316	7,473	2,664	1,889	4,226
	前 年 度	2,490	5,729	3,348	1,361	5,080
	比 較	△ 174	1,744	△ 684	528	△ 854

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
26,739	172,420	
25,907	171,940	
832	480	

特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備 考
0	1,518	690	36,480	0	0	
0	2,104	790	35,508	0	0	
0	△ 586	△ 100	972	0	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 1,198	給与改定に伴う増減分	441
		昇給に伴う増加分	1,574
		その他の増減分	△ 3,213
職員手当等	846	制度改正に伴う増減分	2,585
		その他の増減分	△ 1,739

説	明	備	考
・給料表の改定に伴う増減分		給与改定の状況	給料の改定率 0.51%
一人当たり平均引上げ額	1,470 円	給与改定の実施時期	平成26年4月1日
一人当たり平均昇給額	5,962 円	平均昇給率	1.98%
		昇給期	1月
・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分			
・給与改定に伴う増減分			
・地域手当	1,908 千円	<b>【地域手当】</b>	
		・地域手当の支給割合の引上げ	6% → 8%
		・給与改定の実施時期	平成27年4月1日
・通勤手当	△ 523 千円	<b>【通勤手当】</b>	
		・交通用具利用者の通勤手当の支給額の改定	
		・給与改定の実施時期	平成27年4月1日
・期末勤勉手当	1,200 千円	<b>【期末勤勉手当】</b>	
		・期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ	3.95月 → 4.1月 (2.1月 → 2.15月)
		・給与改定の実施時期	平成26年4月1日
・給料の改定に伴う増減分			
・地域手当	161 千円		
・期末勤勉手当	549 千円		
・地域手当の改定に伴う増減分			
・期末勤勉手当	608 千円		
・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の変動等による増減分			
・扶養手当	△ 174 千円		
・地域手当	△ 325 千円		
・管理職手当	△ 684 千円		
・住居手当	528 千円		
・通勤手当	△ 63 千円		
・児童手当	△ 100 千円		
・期末勤勉手当	△ 1,385 千円		
・その他の増減分			
・超過勤務手当	△ 854 千円		

※( )内は、再任用職員について外書きで表す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職	備考
平成27年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	294,133	
	平均給与月額 (円)	344,504	
	平均年齢 (歳)	37歳09月	
平成26年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	292,895	
	平均給与月額 (円)	342,888	
	平均年齢 (歳)	38歳07月	

イ. 初任給

区	分	一般行政職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高	校 卒	151,800	142,100
大	学 卒	180,800	174,200

ウ. 級別職員数

区	分	一般行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 1 月 1 日 現在	1 級	( 0 )	( — )	
		2	11.1	
	2 級	( 0 )	( — )	
		6	33.3	
	3 級	( 0 )	( — )	
		1	5.6	
	4 級	( 0 )	( — )	
		1	5.6	
	5 級	( 0 )	( — )	
		4	22.2	
6 級	( 0 )	( — )		
	1	5.6		
7 級	( 0 )	( — )		
	3	16.6		
8 級	( 0 )	( — )		
	0			
計	( 0 )	( 0.0 )		
	18	100.0		
平成 26 年 1 月 1 日 現在	1 級	( 0 )	( — )	
		3	15.8	
	2 級	( 0 )	( — )	
		5	26.2	
	3 級	( 0 )	( — )	
		1	5.3	
	4 級	( 0 )	( — )	
		3	15.8	
	5 級	( 0 )	( — )	
		3	15.8	
6 級	( 0 )	( — )		
	0			
7 級	( 0 )	( — )		
	4	21.1		
8 級	( 0 )	( — )		
	0			
計	( 0 )	( 0.0 )		
	19	100.0		

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。



## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	副 主 査 主 査	主 幹	課 長 補 佐	参 事 課 長 副 理 事	審 議 官 理 事 長

## エ. 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種 一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		25		22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		25		22	
	号給数別内訳	1号給(人)	0		0	
		2号給(人)	5		5	
		3号給(人)	20		17	
4号給(人)		0		0		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		24		19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		24		19	
	号給数別内訳	1号給(人)	0		0	
		2号給(人)	1		1	
		3号給(人)	4		4	
4号給(人)		19		14		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		100.0		

## オ. 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.15 ) 4.10	( 無 有 )	
前 年 度	( 0.975 ) 1.900	( 1.175 ) 2.200	( 2.15 ) 4.10	( 無 有 )	
国 の 制 度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.15 ) 4.10	( 無 有 )	

※( )内は、再任用職員について外書きで表す。

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	( 0 ) 25
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成27年 1月 1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込額）		当該年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
施設管理運営委託料 （高年生きがいサロン 2号館）	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料			平成27年度	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料
施設管理運営委託料 （高年生きがいサロン 3号館）	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料			平成27年度	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料
施設管理運営委託料 （高年生きがいサロン 5号館）	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料			平成27年度	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料
施設管理運営委託料 （高年生きがいサロン 6号館）	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料			平成27年度	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国（府）支出金	地 方 債	そ の 他	
市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（国・府）		市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（保険料・支払基金・市）	市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料から特定財源を差し引いた額
市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（国・府）		市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（保険料・支払基金・市）	市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料から特定財源を差し引いた額
市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（国・府）		市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（保険料・支払基金・市）	市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料から特定財源を差し引いた額
市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（国・府）		市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（保険料・支払基金・市）	市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料から特定財源を差し引いた額

